

1. 調査目的

全国の市区町村が、直営または民間委託等により実施する主な「調査業務」について、実施状況、入札状況、目的及びその達成度等を抽出した結果から、市区町村の抱える課題や問題意識、民間委託に係るメリット・デメリット等を把握し取りまとめるもの。

2. 調査概要

(対象) 1,741 市区町村 (調査期間：令和3年10月19日から令和3年11月4日迄) ⇒ 回答数：1,288 市区町村 (74%)
(内容) 主要な15業務分野における代表的な調査事例 (専門性の高い調査を除き、定期的実施されるもの、規模が大きいもの) について、調査実施の有無、調査目的、民間委託の有無・範囲・契約方式等調達上の工夫、目的達成度、民間委託のメリット・デメリット、調査業務における課題 (自由記述) 等を問うもの。

3. 調査結果 (概要)

(1) 集計対象：19,320回答 (1,288市区町村×15業務分野)

*うち調査を実施：9,719回答 (うち民間委託：6,772、直営：2,947) *自由記述欄への回答：458件/1,288市区町村

(2) 抽出した調査業務の概要について

【目的】 ○今回抽出した調査業務の多くが「行政計画策定・改定・検討 (以下「計画策定」という)」を目的として実施。

○15業務分野の多くで、計画策定を目的とする調査の割合が高く、主要な調査業務となっていた。

＜集計結果＞計画策定を目的とする調査業務が全体の約8割を占める {法定計画(63%)・法定でない計画(21%)}

【体制】 ○周期的な調査実施に対する人員の増員は困難であり、通常業務と並行して実施せざるをえない状況がうかがえた。

＜自由記述＞「…調査業務は通年のものではないため、その業務のために人員が配置されることはない…」

＜自由記述＞「…日中は本来の業務等で対応できず、休日や夜間で集計や分析等を実施…」

【達成度】 ○高い割合で目的を達成している。僅差ではあるが、民間委託した調査の方が達成度が高かった。

＜集計結果＞委託して実施(92%)、委託せずに実施(87%)、委託を行ったこともあったが現在は直営で実施(79%)

(3) 民間委託のメリット

【負担の軽減】 ○周期的な調査実施に伴う業務量の増嵩に対する負担軽減策として民間委託が活用されていることがうかがえた。

＜集計結果＞業務負担を軽減できる(91%)、ノウハウ等を活用(80%)、調査・分析の品質が高まる(72%)

＜自由記述＞「…職員数に対して業務量が增大する中、通常業務と並行して調査業務を実施するのは困難であり、さらに、数年おきの調査のため、人事異動により前回の調査実施時の職員が不在になることが多く、職員の調査に関するノウハウが蓄積されにくい状況下での調査実施となるため、民間委託することで集計や分析など専門的なスキルを活用できることは有効と考える…」

3. 調査結果（概要）

【ノウハウの補完】

ノウハウの蓄積が困難な調査業務の遂行に、民間事業者のリソースを活用できる。

＜集計結果＞業務負担を軽減できる(91%)、ノウハウ等の活用(80%)、調査・分析の品質が高まる(72%)

＜自由記述＞「…計画策定のためのアンケート調査は数年間隔で実施されることもあり、担当課でノウハウの蓄積を図ることが難しい。…」

＜自由記述＞「…調査に関する専門的な知識・ノウハウに加え、近隣自治体の動向、全国的な先進事例や類似団体の事例など、幅広い情報や知識を有している民間事業者に委託することは法定計画策定に不可欠…」

【品質の確保】

①直営で実施するより効率的で正確な調査が実施できる。

＜集計結果＞業務負担を軽減できる(91%)、ノウハウ等を活用(80%)、調査・分析の品質が高まる(72%)

＜自由記述＞「…民間の技術を活用することでより効率的かつ正確な数値を計測することが業務上必要…」

＜自由記述＞「…直営で調査を行った場合、調査システムの構築、人員の確保等にコストがかかるが、かかったコストに対し、相応の効果を発揮することは難しい…」

②企画競争を契約方式として採用したり、受託実績やプライバシーマーク、各種ISO認証の取得を受託事業者の要件とした調査業務も一部で見られたことから、質の確保を重視する取組がうかがえた。

＜集計結果＞最低価格落札方式(約5割) {一般競争(11%)・指名競争(37%)}、企画競争(28%)、随意契約(21%)、総合評価落札方式(約1%) {一般競争(1%未満)・指名競争(1%)}

＜集計結果＞受託実績を要件としている(49%)、参加要件を設定していない(39%)、プライバシーマークや各種ISO認証取得を要件としている(約15%)

③調査の課題抽出の段階から、複数事業者と調整を実施する調査業務が一部で見られたことから、質の確保を重視する取組がうかがえた。

＜集計結果＞どの段階から複数事業者と相談・調整しているか

・課題抽出段階：二者以上と相談・調整している(13%)、一者としている(39%)、していない(47%)

(4) 民間委託の課題

【費用・財政面】

委託による費用を計上する財政的余裕がない。

＜集計結果＞費用の増加(56%)、ノウハウの蓄積が困難(17%)

＜自由記述＞「…小規模市町村では…(中略)…住民に直接支出する経費に財源を充てるだけで精一杯で、間接的な

3. 調査結果（概要）

（前頁からの続き）行政経費である計画策定やアンケート調査等の委託料に数十万から数百万円もの予算を回す余裕がなくなってきました。そのため、調査そのものを断念するか、あるいはギリギリまで減らされた職員数の中で自前で実施するしかないような状況…」

【ノウハウの蓄積】

調査に関するノウハウは、民間委託の有無に関わらず必要となるものの、民間委託を実施した場合はその維持に苦慮する状況がうかがえた。

＜集計結果＞費用の増加(56%)、ノウハウの蓄積が困難(17%)

＜自由記述＞「…職員にもアンケート実施手法・データリテラシー等が求められるが、一方で民間委託の多用に伴い、そうしたノウハウが蓄積されていない…」

＜自由記述＞「…職員に調査業務に関する知識が乏しく、事業者からの提案や成果物の品質判断に迷う場合がある…」

＜自由記述＞「…事業者とのコミュニケーションも良好であり…（中略）…調査業務を委託することで他の業務に集中できた…（中略）…職員の調査内容に対する十分な理解と調査に関するスキルが大切…」

＜自由記述＞「…費用削減のため調査の一部分に限って委託を行う必要が発生している。今後は、その傾向がより一層強くなるものと考えられるが、一部分のみの調査とした場合、発注者側にある程度の知識や経験が求められる…」

【調査実施の周期・時期】

調査周期の重複や、関係行政機関の連携不足により、事業者の確保、予算の確保及び効率的な実施が困難となる状況がうかがえた。

＜自由記述＞「…同じ周期で策定期が来るため、調査業務時期は（近隣市区町村と）事業者の取り合いになり、入札辞退が相次いだ…」

＜自由記述＞「…各種計画策定・改定期が複数（部署間で）重なった場合、予算的に庁内において理解を得ることが難しい…」

＜自由記述＞「…民間委託したが、国からの『調査票の様式』や『調査実施の手引き』の発出が遅いため、業者とのやり取りをする時間が少なくなり、結果として大部分を職員が作成したことで業務量が増高した…」

(5) まとめ

民間委託の効果を高める取組が必要

- ・ 質の確保
- ・ ノウハウの蓄積

国、近隣市区町村との連携等が必要

- ・ 事業者情報の共有、一括調達等
- ・ 関係行政機関による運用上の対応